

8月臨時議会・9月議会 コロナ「市独自対策」決定！

8月28日から始まった9月定例市議会は、10月1日閉会しました。

国の交付金を財源とした市独自のコロナ支援策の最終案が提案され、全会一致で可決。また、2019年度決算認定が審議され、日本共産党西宮市議員団は反対しました。

一般質問には佐藤みち子、まつお正秀両議員が立ちました。

総額3兆円の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、各自治体で独自に国の給付金への上乗せのほか、PCR検査の拡充、医療機関や児童福祉施設の職員への慰労金などに、広く活用できます。

本市には約35億5千万円が交付され、8月臨時議会で32億円余、9月議会で約5億8500万円の事業が可決成立しました（執行残も見込んで多めに予算化されています）。その内容を少し紹介します。

PCR検査では

保 健所を通さずかかりつけ医の紹介で検体採取ができる検査センターと、市保健所での臨床検査（結果判定）が8月に始まりました。また、介護、障がいサービス事業所・施設に対する減収補填と感染者が出た際のPCR検査費用の補助や、PCR検査をにやう民間医療機関（帰国者・接触者外来）7か所に各500万円の支援などが実施されます。



感染拡大防止では

学 校を含む公共施設のトイレ手洗い場の一部自動水栓化、換気のための網戸設置、避難所となる学校体育館等への換気扇の設置など。



雇用、経済、生活支援では

国 給付金の対象外であった新生児（支給基準日以降年内生まれ）に5万円の給付金を支給。4億円規模の

キャッシュレス決済を活用したポイント還元事業など。

その他、市行政サービスのデジタル化や、手数料のキャッシュレス支払いなども進めています。



387項目の予算要望提出



市長に要望書を手渡すまつお議員（左）

党議員団と党西宮芦屋地区委員会は8月31日、「2021年度西宮市当初予算編成に対する申し入れ書」を市長に提出しました。

当面のコロナ対策を含む市政全般にわたる387項目

について、後日市より文書で回答されます。

また、党議員団は今議会の2019年度決算審査に際し、この申し入れ内容を活かして各分科会で奮闘しました。

今こそ 少人数学級を！



文科省は新年度予算概算要求に公立小中学校での少人数学級実現のための予算を、金額を明示しない「事項要求」として盛り込みました。予算化されるまで予断を許しませんが、これは世論が動かしたものであり画期的です。

西宮市でもこのような動きに押され、教育委員会の考え方にも変化が生じています。今年の6月議会でひぐち議員が20人程度の少人数学級を求めたときは「人数が少なすぎてもよくない。35人程度が適当だと考えている」と答弁していましたが、その後の申入れの場などで「最終的に目指しているところは共産党さんと変わらない」という市長の発言に教育長が同意するなどしています。

市では現在、国のコロナ補正予算で、小6と中3に計17名の教員を加配し、少人数編成ができる取り組みを行っていますが、さらなる拡充を求め続けていきます。

ご相談はお気軽に

議員団控室 ☎0798-35-3368



佐藤みち子

●健康福祉常任委員会
副委員長

☎42-2856



野口あけみ

●幹事長
●議会運営委員
●総務常任委員

☎34-7329



ひぐち光冬

●教育こども常任委員
●広報委員
●社会福祉審議会委員

☎090-7764-0743



まつお正秀

●団長
●民生常任委員
●都市計画審議会
副会長

☎73-0775



佐藤みち子

保育所待機児童対策は 認可・公立保育所の増設を

佐藤議員は「国家戦略特区小規模保育所」制度を活用した待機児童対策について質問。

この制度は、1歳～3歳児を対象とする小規模保育所を新設し、(本来は0歳～2歳が対象) 4歳からは公立幼稚園での預かり保育を実施するものです。3歳児は動きも活発になることから、狭い保育室で1・2歳児との混合となると行動が制御され、発達が守れないと指摘しました。市はそれぞれの年齢、発達に応じた保育を提供すること、特に3歳児の保育については事業者配慮を求めると答弁しました。佐藤議員は、子どものためにも「公立幼稚園での3歳児からの預かり保育や公立保育所を増設せよ」と強く要望しました。

ジェンダー平等 —市の非正規職員は85%が女性

次に佐藤議員は、ジェンダー平等の視点から市の非正規職員について質問。市の職員数は定数条例で決まっており現在は3946人。非正規職員は1891人で85%が女性です。元々正規の女性職員が多数であった保育士や学校給食調理員の非正規化が進んでいます。これらの女性職員を正規職

員として雇用するよう求めました。市は「社会情勢を踏まえ、限られた財源を活用して最大限の効果を発揮できるよう工夫してきた。現状において取りえる職員体制として位置づけられたもので正規職員に置き換えることはできない」との冷たい答弁でした。



まつお正秀

名神湾岸連絡線計画 加速の背景に安倍政治

名神高速の終点と阪神高速湾岸線を結ぶ名神湾岸連絡線。現在、国の環境影響評価が行われ、同時に都市計画決定の手続きも進められています。

まつお議員は質問で、この計画が阪神高速湾岸線の西伸部工事と完成時期を合わせて行われようとしており、この西伸部工事は一旦凍結されていたものが安倍内閣のもとで3年前から急加速で進められていることを指摘。その上で、地域住民の望む健康調査の実施を求めました。しかし、当局は「実施しない」と背を向けました。

自衛隊への名簿提供は大問題

続いてまつお議員は西宮市が、今年の2月から18歳と22歳の名簿を自衛隊に提供していた問題で質問。自衛隊はこの名簿を隊員募集に利用しています。昨年までは自衛隊の閲覧のみだったものが、今年からは電子データを市が渡しており、プライバシー保

護の点からも問題であり、中止を求めました。

この背景にも、安倍前首相が昨年「6割の自治体が名簿提供に協力していない」と発言したことがあり、これが自治体への圧力となっています。

西宮市も /

パートナーシップ 宣誓証明制度導入へ

人間の多様性を認め合い、人権を守ろうという世論と運動のなかで、全国に広がりつつあるパートナーシップ宣誓証明制度は、一方または双方が性的マイノリティーである二者の関係において、人生のパートナーとして日常的に協力し合うことを約束したことを、自治体が証明する制度です。

西宮市でも来年4月からの導入をめざし、この内容を盛り込んだ「西宮市性の多様性に関する取組の方針(素案)」について、10月24日からパブリックコメント(11月24日まで)が実施されます。

すでに札幌市で86組、東京都世田谷区で118組、大阪市で200組等が制度を活用しています。

党議員団はこの制度について、毎年行っている予算要望で取り上げてきました。また、今年1月にはわが国で初めてこの制度を導入した渋谷区に視察に行き、3月議会代表質問で、この制度の導入を求めています。



高齢者交通助成事業 2020年度で廃止

1991年より実施してきた高齢者交通助成事業は、鉄道の利用が全体の約8割ですが、2020年度から鉄道事業者の協力が得られなくなることで事業の継続が困難となり、2020年度末で終了することになりました。

市は新たな事業として、高齢者の介護予防や健康づくりを目的とした「歩く」ことを主とする健康ポイント事業を実施するとしています。しかし、高齢者の中には歩くことが困難な方や、車いすを使用している方もいることから「歩く」だけでは取り残される方が出てきます。議員団ではすべての高齢者を対象とする施策を検討すべきと奮闘しています。

